



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	353,557	7.7	19,519	75.2	20,947	94.2	12,964	143.5
26年3月期第2四半期	328,250	24.1	11,138	292.8	10,783	534.2	5,323	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 22,993百万円 (54.2%) 26年3月期第2四半期 14,909百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	72.33	66.08
26年3月期第2四半期	29.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	540,107	247,666	28.1	847.69
26年3月期	512,365	230,380	26.8	767.01

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 151,945百万円 26年3月期 137,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	3.7	41,000	43.7	39,500	40.6	24,500	71.2	136.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	181,559,956 株	26年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,313,962 株	26年3月期	2,315,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	179,245,426 株	26年3月期2Q	179,243,968 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成26年10月31日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
電子部品セグメントの販売実績内訳	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復となりました。米国では雇用情勢の着実な改善と個人消費の堅調な推移により、景気は緩やかに拡大しました。欧州ではウクライナの政情不安などによる不安定な状況もありましたが、ドイツや英国などでは所得環境の持ち直しが続いています。一方、中国では消費の伸び悩みなど経済成長に減速感が見られ、新興国でも通貨・金融の不安などから、それぞれ景気の伸びは鈍化しました。日本経済においては、円安基調を背景とした輸出企業の収益改善がありました。消費増税に伴う反動減からの回復ペースが弱く、持ち直し傾向にあった景況感は鈍化しました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、民生機器が依然として低調に推移したものの、自動車需要は米国や新興国を中心とした主要各国で堅調に推移し、スマートフォンは主要メーカーでの新製品投入や中国メーカーによる低価格帯の機種が需要を喚起するなど、それぞれ引き続き拡大傾向となりました。

この中で当社では、自動車市場での安全、省エネ、快適性の実現に向けた新車開発が活発化し、カーエレクトロニクス化に拍車がかかる中で各種電子部品やモジュール製品の搭載が進みました。一方、民生機器ではスマートフォン向けの電子部品が着実な伸びを示しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業における車載市場では、人と車をつなげるヒューマン・マシン・インタフェースの領域を更に深耕して、スイッチやセンサをはじめ、各種操作入力用モジュールなど独自製品の開発に注力し、各自動車メーカーに対して技術イノベーションによる近未来を見据えたさまざまな提案を行うとともに、次世代型の新製品を投入しました。更に当社のグローバル生産及び販売ネットワークの拡充や、より一層の品質強化を推進したことなどにより、概ね順調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は908億円（前年同期比18.3%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業における民生その他市場では、テレビやデジタルカメラなど民生機器向けの電子部品が低調な中、大型新製品の投入や市場規模の拡大がより一層進むスマートフォン向け製品では、高品質かつ確実な生産対応を進めるカメラ用アクチュエータや各種スイッチ等のコンポーネント製品が順調な伸びを示し、売上高・利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は895億円（前年同期比4.9%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,803億円（前年同期比11.2%増）、営業利益は125億円（前年同期比147.3%増）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動で減少した影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、海外では北米及び中国における新車販売が好調を持続したことに加え、米国における後方確認システム標準装着の法制化など、ドライブの安心・安全性向上のための自動車と連動した車載情報機器への需要の高まりが業界に好影響をもたらしました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、スマートフォンとの連携強化のため、Apple CarPlay®に対応したディスプレイ・オーディオを開発しました。また、将来の収益向上に向け、同業の富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、Google社のAndroid Auto®対応の製品開発を目指す推進団体OAA（オープン・オートモーティブ・アライアンス）への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取り組みを強化しました。販売面では、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け、欧州市販市場では高級車向け車種専用大画面ナビゲーションの新製品を投入しました。また、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを新たに投入し、競合他社との差別化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,393億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は45億円（前年同期比19.8%増）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界では、引き続き、車載市場向け製品が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、成長商品であるスマートフォン向け製品についても、新モデルの発表や新興国での中低価格製品の需要増加によって、マーケットの拡大が続いています。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。グローバル・ネットワークの拡充において、韓国では海上輸送の国際ハブ地域である釜山に事務所を開設した他、IATA（国際航空運送協会）の航空貨物代理店ライセンスを取得して貨物の取扱拡大を推進しました。タイでは、取扱貨物量の増加に対応すべくバンナ地区の倉庫拡張を行いました。また、ドイツにおいては欧州初の現地法人となる「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」を設立し、10月より倉庫業務を中心とした事業を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は276億円（前年同期比10.0%増）、営業利益は19億円（前年同期比7.3%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高3,535億円（前年同期比7.7%増）、営業利益195億円（前年同期比75.2%増）、経常利益209億円（前年同期比94.2%増）、四半期純利益129億円（前年同期比143.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ277億円増加の5,401億円、自己資本は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、144億円増加の1,519億円となり、自己資本比率は28.1%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び短期繰延税金資産の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ193億円増加の3,467億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ84億円増加の1,933億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末と比べ402億円増加の2,114億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ298億円減少の810億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ93億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、1,129億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、192億円（前年同期は209億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益207億円及び減価償却費128億円による資金の増加と、売上債権の増加額85億円及びたな卸資産の増加額73億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、147億円（前年同期は118億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出155億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、159億円（前年同期は102億円の減少）となりました。この減少は、主に短期借入金の純減少額11億円、長期借入金の返済による支出126億円、少数株主への配当金の支払額10億円及びリース債務の返済による支出11億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、次第に回復基調が強まっていくものと見込んでいます。米国では、雇用や所得の増加に伴い、緩やかな拡大基調を維持していくものと予想され、また欧州でも、継続した景気改善を進めるドイツが欧州景気全体を牽引し、回復力は弱いものの上向きの動きになる見通しです。中国をはじめとする新興国では、依然として不透明な面を残しつつも底堅く推移するものと見込まれます。日本経済においては、公共投資や企業の設備投資に支えられ、景気拡大に向かうものと予想されます。

これらを踏まえ、当エレクトロニクス業界は、自動車及びスマートフォン市場が堅調に推移するとともに、今後、ウェアラブル機器や省エネ、ヘルスケアなど新市場の成長も期待されます。

当社グループでは、既存市場での着実な活動に加え、これら新規顧客や新市場の開拓へ積極的に取り組み、収益性の向上及び企業体質の強化に努めていきます。

< 通期連結業績予想 >

売上高	7,100億円	(当初計画 6,850億円	平成26年4月30日開示)
営業利益	410億円	(同上 310億円	同上)
経常利益	395億円	(同上 290億円	同上)
当期純利益	245億円	(同上 170億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

下半期(予想) 1米ドル=105.00円、1ユーロ=135.00円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,222百万円増加し、利益剰余金が2,955百万円減少しています。また、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(3) 追加情報

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年6月開催の定時株主総会(以下「本株主総会」という。)終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額1,119百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,738	113,505
受取手形及び売掛金	111,129	125,328
商品及び製品	46,882	53,153
仕掛品	7,402	8,455
原材料及び貯蔵品	18,839	21,615
繰延税金資産	5,309	6,353
その他	15,767	18,765
貸倒引当金	△658	△452
流動資産合計	327,411	346,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,675	128,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,549	△89,532
建物及び構築物(純額)	39,126	39,310
機械装置及び運搬具	175,884	187,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,907	△137,630
機械装置及び運搬具(純額)	43,976	49,676
工具器具備品及び金型	121,630	124,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,805	△109,633
工具器具備品及び金型(純額)	13,824	14,790
土地	29,004	29,067
建設仮勘定	7,847	7,836
有形固定資産合計	133,779	140,681
無形固定資産	12,482	12,823
投資その他の資産		
投資有価証券	27,806	28,790
繰延税金資産	4,697	4,541
その他	8,665	9,263
貸倒引当金	△2,478	△2,717
投資その他の資産合計	38,691	39,877
固定資産合計	184,954	193,382
資産合計	512,365	540,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,206	71,631
短期借入金	48,981	69,276
未払費用	17,116	18,229
未払法人税等	4,104	5,442
繰延税金負債	124	116
賞与引当金	9,334	10,164
製品保証引当金	7,017	7,540
その他の引当金	136	122
その他	23,111	28,874
流動負債合計	171,133	211,400
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,298	30,268
長期借入金	55,084	23,214
繰延税金負債	7,129	7,375
退職給付に係る負債	9,719	12,651
環境対策費用引当金	284	266
その他の引当金	1,458	307
その他	6,876	6,955
固定負債合計	110,851	81,040
負債合計	281,985	292,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	42,229	42,227
利益剰余金	78,339	87,451
自己株式	△3,505	△3,503
株主資本合計	140,686	149,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,353	4,877
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△526	△526
退職給付に係る調整累計額	△3,207	△2,426
為替換算調整勘定	△3,823	220
その他の包括利益累計額合計	△3,203	2,145
新株予約権	—	48
少数株主持分	92,897	95,672
純資産合計	230,380	247,666
負債純資産合計	512,365	540,107

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	328,250	353,557
売上原価	268,933	285,297
売上総利益	59,317	68,259
販売費及び一般管理費	48,178	48,740
営業利益	11,138	19,519
営業外収益		
受取利息	100	195
受取配当金	247	234
たな卸資産滅失に係る保険金収入	403	—
持分法による投資利益	172	134
為替差益	—	1,356
雑収入	891	696
営業外収益合計	1,815	2,618
営業外費用		
支払利息	575	489
為替差損	552	—
たな卸資産滅失損失	351	—
支払手数料	198	178
雑支出	491	521
営業外費用合計	2,170	1,190
経常利益	10,783	20,947
特別利益		
固定資産売却益	60	60
補助金収入	1,605	54
投資有価証券清算益	—	52
持分変動利益	361	—
その他	708	57
特別利益合計	2,736	225
特別損失		
固定資産除売却損	208	372
持分変動損失	115	—
その他	72	53
特別損失合計	396	425
税金等調整前四半期純利益	13,123	20,747
法人税、住民税及び事業税	5,102	5,601
法人税等調整額	664	△745
法人税等合計	5,767	4,856
少数株主損益調整前四半期純利益	7,356	15,890
少数株主利益	2,033	2,926
四半期純利益	5,323	12,964
少数株主利益	2,033	2,926

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,356	15,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	803
繰延ヘッジ損益	△17	△0
為替換算調整勘定	6,527	5,764
退職給付に係る調整額	—	845
持分法適用会社に対する持分相当額	678	△310
その他の包括利益合計	7,552	7,102
四半期包括利益	14,909	22,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,113	18,093
少数株主に係る四半期包括利益	4,795	4,899

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,123	20,747
減価償却費	11,896	12,886
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△627	△1,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,560	△8,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135	△7,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,921	5,615
その他	4,542	1,240
小計	24,431	23,411
利息及び配当金の受取額	853	770
利息の支払額	△593	△487
法人税等の支払額	△3,715	△4,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,975	19,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,631	△13,685
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△1,847
その他	240	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,805	△14,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,555	△1,196
長期借入金の返済による支出	△2,965	△12,671
少数株主からの払込みによる収入	1,749	—
少数株主への配当金の支払額	△825	△1,077
リース債務の返済による支出	△656	△1,109
その他	1,998	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,254	△15,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,262	2,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,178	△9,335
現金及び現金同等物の期首残高	76,137	122,237
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,528	112,902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	162,121	136,137	25,115	323,374	4,875	328,250	—	328,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,306	1,843	13,043	21,193	5,200	26,394	△26,394	—
計	168,427	137,981	38,159	344,568	10,076	354,644	△26,394	328,250
セグメント利益	5,090	3,791	1,850	10,732	180	10,912	226	11,138

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額226百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
64,268	61,955	56,044	35,828	110,153	328,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,304	139,357	27,633	347,296	6,261	353,557	—	353,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,239	2,272	13,360	22,872	6,391	29,264	△29,264	—
計	187,544	141,630	40,994	370,168	12,653	382,821	△29,264	353,557
セグメント利益	12,589	4,542	1,984	19,117	396	19,513	5	19,519

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
69,591	67,958	59,363	39,341	117,303	353,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	162,121	49.4	180,304	51.0	18,183	11.2
車載市場	76,775	23.4	90,802	25.7	14,026	18.3
民生その他市場	85,345	26.0	89,501	25.3	4,156	4.9

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。